

平成 21 年度「新政権の通商政策及び FTA 政策」に係る
委託先の公募について

平成 21 年 9 月 30 日
日本機械輸出組合
総務企画グループ

1. 調査目的

経済が低迷し、自由貿易に対する国民の不安や懸念が高まる中で、オバマ政権と議会民主党は、通商法の執行強化を掲げる一方、新たな F T A 締結等の積極的な通商政策については慎重な姿勢を取っている。また、W T O ドーハラウンドについては、F T A に比べ超党派の支持があると思われるものの、現状では米国の損失に比べ利益が明確でないとの見解で政府・議会・産業界が一致しており、今後の進展は米国と主要国との二国間交渉次第となってきた。また、基本的には自由貿易を理念に掲げつつも、オバマ政権及び議会民主党においては、景気刺激法案にバイ・アメリカ条項が盛り込まれるなど、ブッシュ政権に比べ保護主義的な色合いの強い通商政策が打ち出される可能性が今後も否定できず、我が国輸出企業や米国で活動する我が国企業に与える影響も懸念される。

かかる状況を踏まえ、オバマ政権下での通商政策について、米国行政府、立法府の動きを網羅的に調査するとともに、シンクタンクや産業界からのヒアリング等を通じて、米国の通商政策の今後の見通しや我が国企業活動に与える影響等について調査・分析を行い、組合員のビジネス業務の一助とする。

2. 調査内容

調査内容以下の点を踏まえ、政府、企業等関係者へのインタビュー、関連文献の収集等を通じて情報を収集・分析する。

(1)オバマ政権の W T O への対応

- ① W T O ドーハラウンド
- ② W T O 紛争解決機能

(2)オバマ政権の F T A への対応

- ① F T A に対する基本姿勢
- ② しかかり案件への姿勢(韓国 F T A など)

(3)オバマ政権の主要国・地域への通商政策

- ① 対日通商政策
- ② 対中国・インドを中心としたアジア政策

応募の際には上記の調査内容を反映した企画書を提出すること。

3. 審査基準

- ・ 申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・ 提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。

- ・ 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・ 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・ 委託金額：上限 600 万円(消費税含む)
(他通貨建ての場合、為替の変動により委託金額が多少上下することがあります。)
- ・ 契約期間：契約締結日から平成 22 年 3 月 15 日まで
- ・ 提出物：報告書(2部)(電子データでも提供)、関係資料(2部)

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・ 当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・ 当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・ 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成 21 年 9 月 30 日～10 月 6 日(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HP に掲載されている場合は、同 HP の URL)

8. 審査結果

平成 21 年 10 月中旬(予定) HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当:総務企画グループ 金丸一也

E メール:kanemaru@jmcti.or.jp TEL:03-3431-9379 FAX:03-3436-6455

以上